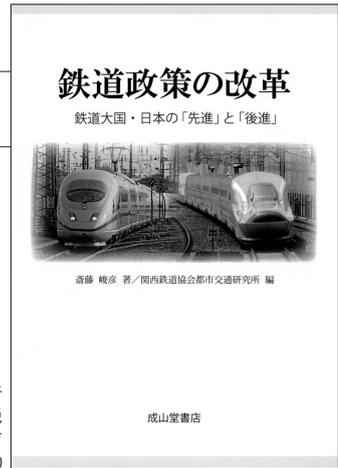


斎藤峻彦=著 関西鉄道協会都市交通研究所=編

鉄道政策の改革

—鉄道大国・日本の「先進」と「後進」—



2019年8月発行
 本体3,000円+税
 成山堂書店
 ISBN 978-4-425-96301-0

金山洋一
 KANAYAMA, Yoichi

富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科教授

本書は、交通に関するデータと広範で深い交通経済学的知見をもって、鉄道をはじめとする内外の交通市場、交通政策に関する変遷を過去から現在まで縦串と横串を通してダイナミックに示す。そして、日本の鉄道の将来に向けた骨太の課題を提示する。

第1章では、世界の中の「日本の鉄道」の概略の姿を、旅客と貨物、高速鉄道、社会的定着度、輸送分担率の変化などの国内外のデータを示しながら、商業輸送・非商業輸送、大都市・地方、他の交通モード、公共輸送システムの位置づけ等の観点を交え明らかにする。

第2章では、多くの国が取り組んでいる「上下分離」による鉄道改革について、改革に至る試行錯誤の変遷を、交通調整等のキーワードを示しつつ明らかにしている。そして、鉄道改革の号砲を鳴らした1991年のEC理事会指令91/440、上下分離とオープンアクセス、また、会計分離、組織分離、制度分離などについて分析する。

第3章では、日本の鉄道事業と鉄道旅客輸送市場について、鉄道事業のバラエティ、輸送分野別で大きく異なる鉄道輸送市場、鉄道事業経営の両極化、上下分離、公的助成等について示す。また、大都市圏やメガロポリス輸送と、JR2島会社（JR北海道、JR四国）と地域鉄道の輸送量の格差が拡大していることなどを明らかにする。

第4章では、競争的分野としての日本の都市間鉄道旅客輸送をめぐる諸問題を、航空の45・47体制やLCC、高速乗合バスのツアーバス問題等を交えながら示す。規制緩和後の鉄道事業の廃止が、自動車、航空、船舶輸送と同列に商業主義的な判断に委ねられることになったこと、1運賃1事業者とする運賃政策の課題等についても論じる。

第5章では、地域輸送分野における日本の鉄道旅客輸送をめぐる諸問題を論じる。大都市圏における大手民鉄が築いた日本型鉄道経営モデルを示すとともに、地域鉄道輸送の苦悩を輸送密度と採算性のデータをもって明らかにする。また、交通

インフラに関わる交通政策は、規制緩和と並ぶ柱であること、交通インフラ近代化の重要性と社会が求めるニーズを示す。

第6章では、日本の鉄道政策における「先進」と「後進」について論じる。鉄道旅客輸送の競争力が高く、上下一体型で商業輸送を行い健全経営を達成している一方、弱さは商業輸送でカバーできない領域、例えば大都市圏の通勤鉄道、赤字ローカル線などに集中し、鉄道政策の弱点もこの領域を中心として存在すること等を明らかにする。

第7章では、欧米に学ぶ都市交通政策の「先進」について論じる。多くの国で、密接不可分の関係にある都市のコンパクト化と都市公共交通の再生・活発化の整合を義務付ける法律が制定されていること、公共サービス義務（PSO）と公共サービス契約（PSC）、広域交通行政機構と呼べる交通政策や交通計画に関する責務を担う交通計画や交通政策に関わる専門家集団が設置され、競争入札や選別した事業者に対するモニタリングを行ったりするケースが増加していること等を示す。

第8章は、本書のとりまとめとして、日本の鉄道政策に体系的な対策を講じる必要性と、改革を進めるための5つの検討課題、すなわち、商業輸送の限界を見極めること、縦割り行政の壁を超えること、地域公共交通政策の地方分権を進めること、法令中心主義の弱点に目を向けること、外部性の議論を政策に組み込むことを提示する。

「発刊にあたって」が著者である斎藤峻彦先生の亡くなる前日の日付であり、近畿大学高橋愛典教授が「はじめに」にてそれを繋ぎ、神戸大学正司健一教授が「解題」を、流通科学大学近藤勝直名誉教授が「おわりに」を執筆されている。

本書は、鉄道や交通政策・制度の専門家や行政関係者は言うまでもなく、公共交通に関係、関心のある多くの方々にとって有用であるとともに、日本の鉄道の将来に向け、繋ぎ、活かしていくべき書である。社会基盤学系の書評筆者も、本書を読み、多くのお話を伺いたくしたが、叶わなかった。本書を残されたことに、深く感謝したい。